

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関							
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦					
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11	電話番号	046-855-3700					
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

【県民サービスの状況】

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究をもとに政策形成へのインパクト強化を図り、県や地方自治体、企業等との連携及び協力を基に、ネットゼロでレジリエントな持続可能な社会への移行に向けた取組を進めていく。アジアを代表する国際的な研究機関として認知度が高まる中、県と連携したシンポジウムやワークショップ、地元地域機関とのセミナーや講演会等の協働（主催・共催や講師派遣）、神奈川県関係機関等が運営する推進会議等への貢献（委員委嘱）、公立学校等の地域教育機関への支援（総合学習や中学生職場体験等）の実施など、IGESの研究成果及び政策提言を県民に対し広く発信、アピールし、環境問題への取組に幅広く貢献する。

【収支等の経営状況】

今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国や地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
1	政策的・実践的研究成果物の 発信強化（研究データベース における研究成果物掲載数）	件	346 (400)	347 (320)	327 (320)	340 (340)	349 (340)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	インパクト・ファクターが高い学術誌等での発表が前年度に引き続き増加しただけでなく、政策提言やコメントリー等政策プロセスへのインパクト形成に資する多様な成果物、国際機関等が発表した重要な報告書等の翻訳物などを積極的に作成し目標を達成した。			今後も引き続き、インパクト・ファクターが高い学術誌での発表に加え、政策プロセスへのインパクト形成につながる研究成果や政策提言、メッセージの発信に努める。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
2	戦略研究成果の実践的活用（国際会議、ワークショップ等の開催件数）	件	126 (100)	131 (70)	153 (80)	118 (80)	150 (80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が残る中、オンライン会議システムを活用して、国内外の国際会議や専門家によるワークショップ、ステークホルダーとの対話等を実施した。			今後も引き続き、オンライン会議等のツールを活用し、オンライン会議と対面式を組み合わせたハイブリッドによる会議等の開催など、より効果的な開催方法などを検討して、様々なステークホルダーと協働して研究成果を活用し、インパクトの形成を行う。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
3	IGES出版物のダウンロード件数の増加による出版物の情報発信の強化(IGES出版物のダウンロード件数)	件	311,588 (340,000)	221,865 (274,000)	281,917 (274,000)	596,316 (276,000)	691,575 (276,000)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	令和元年度に実施したウェブサイトの刷新の効果が現れ、前年度に引き続き、検索エンジン経由のアクセスが増加した。また、令和2年度は、当時の総理大臣の所信表明演説における「2050年までに脱炭素社会の実現」の宣言等により大きく議論が進展した脱炭素社会構築、また国内外で大きな影響を与えたCOVID-19及びSDGsをテーマにしたタイムリーな出版物に高い関心が寄せられ、多くのダウンロードがあった。			今後も、脱炭素社会の構築やCOVID-19からのリカバリーに加え、令和3年度に開催が予定されている生物多様性に関する国際会議などの動向を捉え、タイムリーな出版物による情報発信に継続して努める。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
4	地域との連携拡充(イベント・セミナーの実施、職場体験受入等)(地域事業実施件数)	件	11 (10)	9 (9)	28 (9)	32 (10)	28 (10)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	COVID-19の影響により、令和2年度中に計画されていた対面式のイベント等が一部中止及び延期となったものの、オンライン形式への切替等により目標を達成することができた。			オンライン会議システム等のツールを活用して、県と連携したシンポジウムやワークショップの開催、地元関係機関や大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県及び関係機関等が開催する会議等への貢献を継続して実施するとともに、ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題などの県の関心事項や地域のニーズに対応した活動を行う。				
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
5	外部資金の獲得	千円	2,106,427 (2,448,000)	2,017,161 (2,120,000)	2,216,869 (2,130,000)	2,152,646 (2,140,000)	1,677,019 (2,150,000)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	外部資金による事業については、前年度並みのプロジェクト数を確保し実施したものの、COVID-19の影響により、海外渡航や会議開催、現地調査等の活動に係る事業費が大幅に減少し、結果として獲得高については目標額を下回る事となった。しかしながら、支出額においても同様の事情から大幅な減少が生じたことから、今年度もCOVID-19の影響を大きく受けたものの、同様に影響を受けた前年度から収支としては大きく改善した(IGES全体で、前年度の▲56百万から+4百万に改善)ためA評価とした。			外部資金事業の獲得高は、COVID-19の影響の平準化とそれに伴う活動の再開により、一定程度の回復は見込まれるが、オンライン技術の一層の活用等事業形態の変化も生じられることから、コロナ禍前と比べてどのような想定をすることが適切か引き続き見極める必要がある。プロジェクトを着実に確保し期待される役割を果たしていくために、令和3年度より資金調達を調整するポストも設置しており、資金の獲得と健全な収支の確保に向けてより戦略的に取り組んでいく。				
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

令和2年度は、第7期統合的戦略研究計画（平成29年度～令和2年度）の4年目（最終年度）として、年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を出すことに重点をおいた。COVID-19の影響は令和2年度も続いたため、前年度比で収入の減があったものの、本機関が研究活動を実施するために必要な資金は確保して黒字の経営を行い、活動においては、オンライン会議等のツールの導入と活用等により、情報発信等のサービスを維持・強化して目標を達成することができた。

- 1 政策的・実践的研究成果物については、査読付学術論文等のよりハイレベルな成果物やインパクトの形成に資する多様なアウトプットの発表の増加や国際機関等が発表する重要な報告書等の翻訳物の積極的な作成により、政策提言やメッセージの発信が強化された。
- 2 研究成果の実践的活用については、COVID-19の影響が引き続きある中、オンライン会議システムを活用し、国内外の気候変動やSDGsに関する国際会議、セミナー等へ積極的に貢献し、国際的な議論や政策形成プロセスに政策提言を行った。
- 3 ウェブサイトからの出版物の情報発信の強化については、令和元年度に実施したウェブサイトの刷新により、検索エンジン経由のアクセスが引き続き増加した。また、首相の宣言により議論や世論が大きく進展した脱炭素社会の構築、また国内外で大きな影響を与えたCOVID-19及びSDGsをテーマとしたタイムリーな出版物等について多くのダウンロードがあった。
- 4 地域との連携については、引き続き神奈川県との連携を強化し、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催や県内教育機関への専門家講師の派遣等を行い、COVID-19の影響により令和2年度中に計画されていた一部のイベントや会議等が中止及び延期となったものの、オンライン形式への切り替え等により実施し、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。
- 5 外部資金の獲得については、前年度並みのプロジェクト数を確保したものの、COVID-19の影響により海外渡航等の事業費が大幅に減少し結果として獲得高については目標額を下回ったが、収支としては、今年度同様COVID-19の影響を大きく受けた前年度から大きく改善した。

令和3年度以降は、令和3年7月から開始した第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）に基づき、経営の改善とインパクトの形成を着実に実施し、また、近年県内関係機関においても関心が高まっている脱炭素社会の構築など、県の関心事項や地域のニーズに対応した活動及び支援を県内関係機関との協働により実施していきたい。

5 取組実績等についての総括（所管課）

- ・ 1項目以外は目標を達成しており、目標を達成しなかった「外部資金の獲得」についても、新型コロナウイルス感染症の影響により事業費が減少したため、収支は改善している。また、プロジェクト数は前年度並の件数を確保しており、海外資金による事業実施は本格化していることから、今後も継続した取組を期待する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、県内におけるオンラインの活用等によるセミナー開催や大学・高校等への講師派遣などを実施した。県との共同研究も行っており、引き続き、県との連携を強化し、気候変動やSDGs、資源循環などの分野でも専門知識を生かした協力や地域貢献が行われることを期待する。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められ、既に成果を上げている。